

評価指標と目標値	行動目標	評価指標	策定時 数値	策定時 目標値	中間評価 時数値	評価	目標値	中間評価数値の出典/目標値の考え方	
	【乳】【学・少】 外遊びをする機会を増やす 身体を使って外出する機会を増やす 家族で身体を動かす遊びをする	身体を動かしている子どもの割合	3.6歳児	98.0%	維持	97.4%	C	維持	H27～29/策定時目標継続
小学5年			41.7%	増加	56.0%	A	増加	H29/現状より増加	
中学2年			69.6%	増加	91.3%	A	維持	H29/現状維持	
【青・壮】【高】 運動習慣をもつ 身体活動量(歩行同等程度)を増やす 地域のスポーツクラブに参加する 外出の機会を増やす		運動している者の割合 ※1日30分以上の汗をかく運動を週2回、1年以上継続している者	男性	49.2%	52.9%	42.9%	D	52.9	H30KDB/策定時目標継続
			女性	30.8%	40.8%	34.3%	C	40.8	H30KDB/策定時目標継続
		歩行習慣(歩行又は同等程度の身体活動を1日1時間以上)のある者の割合	男性	52.6%	62.6%	52.9%	C	62.6	H30KDB/策定時目標継続
			女性	46.8%	56.8%	47.2%	C	56.8	H30KDB/策定時目標継続
		BMI25以上の者の割合	男性	28.6%	25.7%	34.6%	D	25.7	H30KDB/策定時目標継続
			女性	18.6%	16.7%	23.0%	C	16.7	H30KDB/策定時目標継続
週に1回以上外出する65歳以上の者の割合			新設		88.7%	-	増加	H29介護予防ニーズ調査/新設目標	
参考値	メープルクラブ活動状況	登録者数	現状値H30	197人					
	介護予防教室(いきいき百歳体操など)活動の状況	開催箇所数	現状値H30	16箇所					
現状	データの読み取りと現状				項目数	割合	分析からみえる重点課題		
	1. 評価について、「達成及び改善」が22.2%、「不変」が66.7%、「悪化」の割合が11.1%の結果となりました。不変が目立つ結果となった。 2. 乳幼児期の子どもの運動については高い割合を維持しているが、年齢的に活動量の多い時期であり、保護者が意識的に活動量をコントロールしている状況ではない事が健診場面の面接からうかがえる。 3. 学童期の外遊びなどの活動については2項目ともに達成となっており、学校現場での取り組みや学年の特色によるものの影響等、詳細な分析が必要と思われる。			評価	全数	9	100.0%	◆運動習慣の普及推進のための情報および運動機会の提供機会の拡充が求められる。 ◆運動機会を意識するために必要な知識と情報の普及が必要な状況である。 ◆運動習慣の確立のための関係機関の取り組みを整理し、必要な対策を明らかにする必要があると考える。	
A(達成)	2	22.2%							
B(改善)	0	0.0%							
C(不変)	5	55.6%							
D(悪化)	2	22.2%							
評価不適	0	0.0%							
分析	評価と現状からの分析								
	①身体活動が健康に寄与する影響の大きさについて、正しい知識の普及が必要であること、またその知識が実際の生活習慣に反映されることが取り組みとして重要な点である。 ②学童期の外遊び等の評価について、学童期の取り組みについての詳細を共有する必要がある。 ③運動が健康づくりに好影響であることの情報には多くの人が知っている情報であると思われ、これらの情報を健康指標の改善に結びつけるため、環境整備や動機付けなど情報提供に終始せず、行動変容を伴う取り組みの展開が必要と思われる。 ④青年期以降の成人の取り組みについては、「運動時間の確保が難しい」など障害となる要因の存在を明らかにして具体的な取り組みに発展させるための詳細な分析が必要ではないか。								
対策	実施者	内容	状況	今後の取り組み					
	1. 行政ができること	①乳幼児対象の教室で運動の必要性について普及啓発を行う ②町のイベント/行事で運動に関する情報を提供する ③広報誌折り込み等にて運動の効果・必要性について掲載する ④幼稚園/小中学校と連携し、運動の効果や必要性の普及啓発を行う	→健診や相談の際の指導内容に包括。 →折り込みチラシへの移行。H30は9月に掲載。	◆2019年度より、健康相談事業にて足指測定の際の提供を行う。 ◆折り込みチラシでの啓発活動を継続する。 ◆令和2年度に導入されるフレイル健診の利活用について検討する。					
	2. 他部署と連携を要すること	①保育所/幼稚園/小中学校が体育や外遊びを通じて、運動の必要性と楽しさを伝える ②教育委員会と連携をとり、運動の普及啓発のための情報交換等を行う ③関係機関同士が連携し、それぞれの役割を活かしながら運動を推進している	→体育協会の健推協への参画、学校保健委員会への参加。 →体育協会やメープルクラブの活発な活動	◆学校保健委員会への参加を通じて、学童期の子どもたちの健康づくり事業の連携の機会を模索する。					
3. 個人(ひとりひとり)ができること	①子どもの運動することの必要性を知る ②育児サークル/園庭解放などに積極的に参加する ③運動の効果、必要性について理解する ④日常生活に運動習慣を取り入れる(2日以上/週) ⑤仕事以外で身体を動かす機会をつくる ⑥自分の適正体重を知る ⑦介護予防教室等に積極的に参加する ⑧地域で運動を実施している自主団体等を利用する ⑨地域の活動等に積極的に参加して外出をする ⑩運動と生活習慣病の関係を理解する	→折り込みチラシの活用 →育児サークル、開放日の拡充 →運動の必要性についての啓発のため、折り込みチラシの活用 →健康相談にて測定機会あり →地域包括支援センター活動の充実 →メープルクラブ活動の充実 →100歳体操などの普及 →折り込みチラシの活用	◆運動機会の確保のために、参加できる資源の情報が細やかに届く必要があるため、関係機関が協力して周知活動を展開する。 ◆ウォーキング等身近な健康づくり行動を継続する人への支援を検討する。						